

# ひろしま県議会だより

発行/広島県議会 編集/広島県議会広報委員会

年4回発行  
**第11号**

平成20(2008)年4月

## 2月定例会

- 平成20年度広島県当初予算を可決
- 「広島県部設置条例の一部を改正する条例」を可決
- 「地方分権改革への国の真摯な取り組みを求める意見書」などを可決



福山城(福山市)  
元和5(1619)年に水野勝成が築城。天守閣は福山城博物館となっている。JR福山駅から徒歩5分。

### ▼ 議決の状況等

- 平成20年度当初予算… **可決** 一般会計1件、特別会計12件、企業会計4件
- 平成19年度補正予算… **可決** 一般会計1件、特別会計9件、企業会計4件
- 条例案… **可決** 広島県部設置条例の一部を改正する条例など19件
- その他の議案… **可決** 工事請負契約(広島県総合行政通信網整備工事など)の変更についてなど16件
- 意見書案… **可決** 地方分権改革への国の真摯な取り組みを求める意見書など4件
- 決議案… **可決** 2016年オリンピック・パラリンピック競技大会の東京招致を支援する決議

### ▼ 議決された主な議案

- **平成20年度広島県当初予算を可決**  
予算特別委員会を設置して審査した、総額9,428億円の一般会計予算をはじめとする平成20年度広島県当初予算を可決しました。
- **「広島県部設置条例の一部を改正する条例」、「広島県公営企業の設置等に関する条例の一部を改正する条例」を可決**  
多様化する行政需要などに対応した重点的で効果的な行政を推進していくため、本庁組織を再編整備する条例改正案を可決しました。これまでの部制から局制に移行し、12部(公営企業部を含む)が9局に再編されました。

### 平成20年度当初予算の概要

#### 予算規模

一般会計	9,428億円	(前年度対比 △3.1%)
特別会計	3,012億円	(前年度対比 +8.9%)
企業会計	689億円	(前年度対比 +0.2%)

#### 平成20年度の重点3分野

新たな過疎対策	414億円
人づくり	72億円
中枢拠点性強化	348億円

- 平成20年度の一般会計当初予算総額は9,428億円で、平成19年度当初予算に比べ298億5千万円、3.1%の減となり、平成14年度以降7年連続で減少の予算となっています。
- 歳出の徹底的な見直しなど財政健全化の取り組みを強化する一方、「新たな過疎対策」、「人づくり」、「中枢拠点性強化」の3つの分野を、今後の県勢発展のために特に重要な分野と位置付け、可能な限り必要な財源を確保しています。
- 広島県総合計画「元気挑戦プラン」に掲げる新展開施策を積極的に推進し、「元気な広島県」づくりに向けた取り組みが展開されます。

### 二月定例会の概要

広島県議会は、二月定例会を二月二十日から三月十八日までの二十八日間の会期で開きました。

今回の定例会では「平成二十年度広島県一般会計予算」や「広島県部設置条例の一部を改正する条例」、「広島県立技術短期大学校設置及び管理条例」、「地方分権改革への国の真摯な取り組みを求める意見書」などの議案について審議を行い、七十二議案について原案のとおり可決しました。

本会議においては、県行財政上の諸課題について、五人の議員が各会派を代表して質問を行ったほか、十一人の議員が一般質問を行いました。また、平成二十年度当初予算案について予算特別委員会を設置し、審査したほか、各常任委員会及び地方分権改革推進特別委員会において、付託された各議案などについて審査・調査を行いました。

### 2月定例会日程

(平成20年2月20日～3月18日)

2月20日	本会議 [開会、提案理由説明など]
2月21日	全員委員会 [提案事項の説明など]
2月25日～3月3日	本会議 [代表質問、一般質問など]
3月4日	予算特別委員会
3月5日	各常任委員会
3月6日	各常任委員会 地方分権改革推進特別委員会
3月10日～14日	予算特別委員会
3月18日	本会議 [委員長報告、議案の採決など]

# 県政に関する質問から

紙面の都合上、1人2問以内で掲載しています。

## 2月25日 代表質問(要旨)



なかもと たかし 議員  
自民刷新会議(広島市南区)

### 県政運営の決意と予算編成方針

**問** これまでの県政運営の評価および今後の決意と、大変厳しい財政環境の下、変化のスピードが増し、行政課題が複雑多岐にわたる中で、県民の満足度を上げるための来年度予算の編成方針を問う。

**答** 先端産業の集積や人物の交流の活性化、分権型社会の構築など、全体として着実な成果が表れている。来年度予算では、本県の活性化の重要な鍵となる「新たな過疎対策」「一人づくり」「中枢拠点性強化」の三分野に重点配分し、「元氣な広島県」づくりと「財政健全化」という二つの命題の両立に取り組む。

### 広島駅周辺の総合的整備

**問** 広島駅周辺は本県最大の交通結節点であり、魅力ある広島都市圏を創出し、人や物を呼び込むための総合的な整備が必要である。知事が提案し、関係機関が共に知恵を絞れば、実現可能と考えるが、そのあり方と県の関わり方を問う。

**答** 新年度から広島駅南口Bプロックへ財政支援を行うこととしており、また、新幹線口の国有地等について、基本計画の策定に向け、各方面からの要望を踏まえてあり方を検討している。今後も関係機関との連携を図り、交通結節機能など、広島駅周辺の総合的な都市機能の強化に取り組む。



なかほら こうじ 議員  
民主県政会(広島市南区)

### 福祉医療公費負担事業における広島市との負担問題

**問** 県市間の最大の課題は、福祉医療公費負担事業の負担をめぐる問題と考えるが、今回の合意に達するまでの協議状況と今後の対応について伺う。また、「広島市民も県民税を納付している」という市の主張に対する県の見解を伺う。

**答** 従前から補助率の見直しについて協議を重ねてきたが、昨年十二月に知事・市長会談を開催し、当面二年分について合意した。今後、県の考え方について理解が得られるよう、真摯に協議していく。県税収入は、県勢の発展や県民全体の生活の維持・向上を図る観点から活用するのが基本と認識しており、広島高速道路の整備などの予算を積極的に確保している。

### 今後の廃棄物埋立処分場に関する県の方針

**問** 県外からの産業廃棄物の搬入量を抑え、民間処分場の管理運営を徹底すれば、公共処分場は不要と考える。出島処分場の受入終了以降の埋立処分場に関する県の方針を伺う。

**答** 「ものづくり県」として発展するためには、最終処分場の確保は必要と考える。民間処分場と公共処分場のあり方は重要な検討課題と認識しており、民間処分場や産業廃棄物の動向などを踏まえ、今後の最終処分場のあり方について検討していきたい。

## 2月26日 代表質問(要旨)



しもはら やすあき 議員  
自民(東広島市)

### 合併建設計画に係る今後の県事業の推進

**問** 県は新道路整備計画の改訂作業中であり、完成間近な箇所などに集中投資し、約二割にも及ぶ整備箇所を一時休止する方針である。合併建設計画のうち県事業は、県の責務として最低限約束を果たさなければならぬと考えるが、今後どう取り組むのか。

**答** 合併建設計画は、市町村合併後の新たなまちづくりにおいて重要な役割を担うものであり、新道路整備計画の改訂に当たっては配慮したい。今後とも、選択と集中を徹底し、事業の重点化やコスト削減等により、財政健全化にも配慮しつつ事業の推進に努力する。

### 県内中小企業者の受注機会拡大

**問** 官公需の縮小により、多くの中小企業の経営状況は厳しい。新潟県では条例を制定し、地元建設業者への優先発注拡大を行うなど、県内中小企業者の受注機会拡大に積極的に取り組んでいる。本県でも条例制定など、新潟県の取り組みを見習うべきと考えるがどうか。

**答** 新潟県の取り組みは地域産業の活性化に資するものと考えられる。これまで本県でも、工事発注における地域要件設定による地元建設業者への配慮などに努めてきた。引き続き、他県の取り組みも参考にしながら県内中小企業者の受注機会の拡大などに取り組む。



おし の かずお 議員  
自民(呉市)

### 雇用格差の是正

**問** 今や雇用者全体の三人に一人は非正社員という状況であるが、若者

を中心とした雇用格差を是正するための対策について伺う。また、雇用の安定化の観点から、労働者派遣法の見直しが必要と考えるが、どう認識しているか。

**答** ひろしま若者しごと館におけるキャリアコンサルティングなど、適性を見極めた就業支援や職業訓練を実施し、若者の正規雇用の促進に向けて積極的に取り組んでいる。労働者派遣法の見直しについては、厚生労働省の研究会の検討状況や法改正の方向性などを注視していく。

**用語解説**  
**ひろしま若者しごと館**  
若者を対象に就職活動を支援する施設(広島市中区八丁堀)。就職に関する相談、職業紹介などを実施。平成20年度からは、全世代を支援の対象とする「ひろしましごと館」を開設。

### 都市部の生活交通への支援

**問** デマンドタクシーなどの生活交通は、特に過疎地域で大事な役割を担っているが、都市部においても役に密着した交通の提供がより多くの地域で推進されるよう、市町への働きかけの強化を望むが、知事の所見を伺う。

**答** 市町の自主的な取り組みを支援するため、本年度から生活交通に係る補助制度の充実・強化を図った。今後、都市部でも、生活交通の確保が困難となる地域が拡大することもあり、地域の実情に応じた各市町の取り組みを踏まえ、適切に対応していく。

## 2月27日 代表質問(要旨)



おおい かつお 議員  
自民党広島会(大竹市)

### 医師確保対策の推進

**問** 県は来年度予算案で、市町振興基金に五億円の地域医療枠を設定し、医師の誘致を図る市町の支援を行うなど積極的な医師確保対策を打

ち出されたところであるが、全国的に深刻な医師不足の中、今後、どのように取り組みを展開し、実際の医師の確保・定着に結び付けようとしているのか。

**答** 住民に身近な市町が取り組む県外から就業する医師の住宅確保や、医療器材の購入などの事業を支援する交付金制度を創設することとした。県民の理解と協力を得ながら、地域医療の確保に向けて全力を挙げて取り組む。

### 農林水産物の「地産地消」

**問** 我が国の食料自給率が三九%に低下した中で、中国製の冷凍ギョーザによる中毒事件が発生した。食育や地球温暖化防止にも役立つ地産地消を積極的に推進すべきと考えるが、県は地産地消をどう評価し、今後どう取り組みを展開するのか。

**答** 新鮮な農林水産物を安心して購入できるだけでなく、生産者の所得向上や、環境負荷の低減なども期待できる重要な取り組みと考える。消費者ニーズを的確に反映した産品の生産拡大を図るとともに、消費者に県産品をアピールし、地産地消を推進する。

## 2月27日 一般質問(要旨)



やました さとし 議員  
自民刷新会議(廿日市)

### 幹線道路網のネットワーク化

**問** 今後の道州制をにらみ、広島都市圏の機能を高めていくために必要な広島都市圏西部の交通渋滞対策への対応や、山陽自動車道と広島高速四号線の接続計画についてどのように考えているのか伺う。

**答** 広島南道路の未着手区間の整備や西広島バイパスの都心部延伸などが重要な事業であると認識している。広島高速四号線と山陽自動車道との接続についても、早期整備が必要であり、今後、広島市等と実現に向けた協議を進める。

### 在日米軍の岩国基地問題

**問** 在日米軍の再編計画が実施されると、岩国基地は極東最大級の基地になる。空母艦載機の移駐等による事件・事故の増加が懸念され、宮島の観光、瀬戸内の文化、自然などに及ぼす影響も計り知れない。米軍機による低空飛行訓練の中止要請に対する駐日米大使の回答は不十分であり、県民の不安や懸念は解消されていないが、県の今後の対応を問う。

**答** 飛行コースの変更、休日・夜間や雅楽等の行事開催中の訓練飛行中止などによる騒音被害の軽減や、低空飛行訓練の中止、米軍人等による事件・事故の再発防止に向け、今後とも実効性のある対応がなされるよう、国や駐日米大使などに粘り強く働きかけていく。



いわた ともゆき 議員  
民主県政会(安芸郡)

### ものづくりの高付加価値化に向けた取り組み

**問** ものづくり産業が国際競争力を発揮するためには高付加価値化が重要である。先進性が大きな採用要件となっている研究開発助成制度を改善し、技術力が脆弱な分野を支援する必要があると考えるが、知事の見解と取り組みを伺う。

**答** 研究開発支援や技術支援、技術者育成などにより、中小企業のものづくり基盤技術の高度化に取り組んできた。今後は、これらを一層促進するとともに、自動車部品のエレクトロニクス化への対応やロボット技術分野への支援などに取り組んでいく。

### 広島都市圏東部の交通体系と連続立体交差事業

**問** 広島市と安芸郡四町が複雑に接する広島都市圏東部の交通体系の将来像と、現在進行中の広島市東部地区連続立体交差事業の計画の見直しについて見解を伺う。

## 2月28日 一般質問(要旨)

**答** JR山陽本線などの連続立体交差事業による分断された市街地の一体化と南北交通の円滑化、および東西方向の関連道路整備によるネットワークの形成が、この地域の交通体系の将来像と認識している。また、連続立体交差事業については、関係市町と協議会を設けて昨年決定した見直し後の計画に沿って、着実に事業を推進していく。



おかた なおゆき 議員  
自民(広島市東区)

### カジノ・エンターテイメント

**問** 瀬戸内海という地域資源の活用方策として、観光振興につながるのと同時に周辺地域の税収増や雇用増などの経済効果をもたらすカジノ・エンターテイメントを議論してはどうかと思うが、県としての考えを伺う。

**答** カジノは観光客誘致や地域雇用の増加といったプラス効果が期待できる半面、青少年の健全育成などへの影響が大きいといった懸念もあるため、幅広い議論が必要と認識している。今後、国による合法化の議論の動向も見極めつつ、プラスの効果、マイナスの懸念の両面から研究していく。

### 広島駅周辺の交通渋滞対策

**問** 広島駅周辺にある南口の駅前大洲線、新幹線口の常盤橋若草線、荒神陸橋、駅西高架橋は、いずれも朝晩の交通渋滞が激しい。新球場整備後はさらに激しくなると予想されるが、必要な道路拡幅や駐車場対策が進められているような形跡がない。今後の交通渋滞対策をどのように考えているのか伺う。

**答** 広島駅周辺の新たな交通需要への対応については、広島高速道路やそれに接続する幹線道路による交通の分散などを着実に進める必要があると考えており、引き続き、広島市をはじめ関係機関とさらなる連携、協力を図っていく。



議員 規 かつの 原 砂 規 議員 広島市西区 自民党立会

幼稚園への私学助成費の 県費継定制度

事務事業総点検で私学助成費の 県費継定額を削減を決めたが、 幼稚園補助金を減少すると保護者負担 額の増加につながる。削減ではなく維 持することが、少子化対策としての子 育て支援策の充実になると考えるが、 所見を伺う。

幼稚園では、幼児期の発達課 題への対応が求められており、 実践的研究への助成等により支援す る。また、国庫補助金等の増額により 園児一人当たりの助成単価も増えて おり、今後とも関係者と連携し、保護 者負担の軽減と教育条件の整備向上 に努める。

企業国際化・グローバル化に 対応した広島空港のあり方

今後、さらなる拡大が見込まれ るアジア近隣諸国との物流を踏 まえ、広島空港の物流拠点空港化を目 指し、空港に人・モノ・情報が集まり発 展する基地としての「国際エアカーゴ 構想」を策定してはどうか。

広島空港の活用は、県内企業の 物流コストの削減などの効果が 期待できる。本年度、中国地方を対象 とする「国際物流機能整備のための 地方空港の活用方策調査」に参画し、 荷主企業などのニーズ調査や、広島空 港の課題抽出などの検討を進めてお り、物流拠点空港としての可能性を 探っていく。



議員 三 たい 田 泰 議員 広島市南区 自民党良政会

一区 警察署実現に向けた警察署整備

広島市南区には広島東と広島 南警察署の管轄区域が混在して

おり、建築後四十三年の南署は狭い 老朽化が著しく、職員の収容能力も 限界で、地域住民と協議する場所もな い。広島市における一区警察署の実 現に向け、これらの警察署の整備をど う進めるのか。

東署の東区移転に当たっては、 用地確保が課題である。一方、 老朽化が著しく狭い南署は、地震 等の災害対応への支障も懸念され、署 の規模に応じた職員を収容できるよ う、建て替えを検討していく必要がある。 今後、財政事情を見極めながら、 一区警察署の早期実現に向け努力 したい。

広島港における遊歩道などの整備

もつと県民が港に親しめるよう に、宇品中央地区から出島地区 へ向けて、ウォーターフロントのにぎわ い施設や緑地などを機能的に結び、回 遊性を高める必要がある。回遊性のあ る遊歩道などの整備に、今後どう取り 組んでいくのか。

水辺を自由に行き来し、海と 直接触れ合え楽しめるよう、宇 品から出島地区のウォーターフロントに ついて、にぎわい施設や緑地、遊歩道等 の全体計画を策定し、順次整備を行っ ている。引き続き、県民が港により親 しめるよう、にぎわいづくりに積極的 に取り組む。



議員 昭 宏 議員 広島市三次市 自民刷新会

道州制に向けた環境整備

道州制とは、国の統治機構の抜 本的な改革であり、既得権益を 死守しようとする国の官僚がこの問題 に正面から向き合う環境づくりが必要 である。真の地方分権型社会につなぐ 道州制の実現に向けた環境整備をど う進めるのか。

さまざまな抵抗を乗り越え、道 州制を実現するためには、地方

が丸となつて国民的議論を喚起して いくことが重要と考える。シンポジウム などを通じて、制度の意義や効果を 県民に伝えていくとともに、県の広報 紙などにおいても、県の取り組みや国 の動向などについて、積極的な情報発 信に努める。

限界集落への対策

限界集落が消滅の危機から脱す るための手だてを一刻も早く講 じなければならぬ。この問題について、 どのように認識し、どう対策を講じよ うとしているのか。

山間部の集落等では、地域を 支える集落機能が著しく低下 し、将来的には、集落が崩壊し、県土保 全などの公益的機能も果たせなくな るような、極めて厳しい実態にあると 認識している。このため、新年度にデマ ンド交通の導入促進や冬季生活住宅 の整備等を支援するとともに、近隣 集落との連携や企業の活用など、集 落を支える新たな仕組みづくりに取 り組む。

用語解説 限界集落 一般的に住民の過半数が65歳以上の 高齢者で、社会的共同生活の維持が困 難な集落のことをいう。本県の過疎地 域等における集落のうち約2割が該当し、 全国平均を大きく 上回っている(平成 18年度国土交通 省・総務省共同 調査)。



議員 子 智 議員 広島市西区 民主政会

財政健全化に向けた取り組み

本県が財政危機を乗り越え、健 全な財政基盤を確立するために は、県債の発行を抑制し、プライマリー バランスを黒字化することが重要であ る。決算ベースでの早期の黒字化が必 要と考えるが、予算執行時における歳 出の見直しと歳入の確保に向けた取り 組みを伺う。

女性安全確保対策



議員 里 案 議員 広島市安佐南区 自民

女性安全確保対策

女性が気軽に、安心して相談な どができる「女性安全ステーション」を 県内の主要な交番へ設置する 際の基準はどうか。また、設置されな い他の地域への配慮も必要と考えるが、 今後の取り組みについて警察本部長に 伺う。

女性安全ステーションは、女性が 被害者となる犯罪が多く発生 している広島市、福山市などの駅前や 商店街繁華街の二三交番に設置し、 女性警察官が二十四時間対応できる ように配置するとともに、プライバシーに配慮した相談スペースなどを設 ける。また、可能な限り、他の交番にも 女性警察官を配置する。

年度中途の災害発生への対応 などにより、決算ベースでの黒 字化は確実には見込めない状況であ る。さらなるオフィスコストの削減や契 約事務の見直し等による歳出の削減 と、資金運用方法の見直し等による 歳入の確保に取り組み、早期の黒字 化を図る。

道州制のあり方

広域自治体の役割を担うために は、その規模や能力を高める必 要がある。道州制の導入にはさまざま な課題があるが、道州の事務・権限、区 域、税財政制度のあるべき姿と、その実 現に向けた取り組みを伺う。

道州では、国から内政事務の大 半の移管を受け、社会資本整 備や産業、雇用、環境政策など、広域 的な行政サービスへ移行する必要がある。 偏在性の少ない安定した地方税 体系の構築と新たな財政調整制度の 確立も必要である。中国ブロックをつ の単位とした区域が適当と考え、関係 各方面と十分協議しながら着実に取 り組む。

効率的な農業経営により「もう かる農業」を目指す集落の法人 化の推進に当たり、集落法人が収益性 を高め、競争力をつけていくためにどの ような支援を行うのか。

農業政策の戦略

集落法人が付加価値の高い農 業を展開できるよう、園芸作 物などの集約型作物生産に必要な技 術の導入や、法人間のネットワーク化に よる経営効率化、農業外企業との連 携などへの支援を強化する。さらに、 集落法人を担う人材確保のための支 援制度を設けるなどとして、自立した本 県農業を構築していく。



議員 征 川 議員 福山市 自民

救急医療への支援

医師不足や病院経営の悪化等 のため、福山市では民間病院が 二次救急から撤退するといわれている。 公的病院だけで救急医療を行うのは現 在的に難しく、県民の命を守る視点か ら、民間病院が救急医療から撤退しな いため支援を行うべきと考えるが、見 解を伺う。

行政・医療提供者等で構成す る地域保健対策協議会で、救 急医療体制の課題やあり方等の検討 を行い、機動的な搬送体制の確保や、 救急医療機関の役割に応じた人材配 置などの対応を推進する。また、国に 対しても体制確保に必要な支援策等 を積極的に提案する。

福山医療センター附属看護学校 の閉校や、福山市医師会看護専 門学校の撤退が検討されており、県東 部の看護師供給バランスが大きく崩れ、 地域医療の崩壊につながる恐れがある。 看護師養成施設への支援を含め、看護 師確保のための具体的な取り組みを伺 う。

看護師の確保対策

県立三次看護専門学校での看 護師養成や民間養成所への運 営費助成、看護師等を登録・紹介する ナースバンク事業、院内保育所運営費 の助成などを行っている。さらに、新年 度から、職場を離れている看護職員に 実践的な研修を実施し、再就業の一 層の促進を図る。



議員 利 政 議員 呉市 民主政会

後期高齢者医療制度における 保険料

後期高齢者医療制度では、後期 高齢者が増え、医療給付費が増 えれば、保険料が引き上げられるおそ れがあり、高齢者の負担感が強い。高 齢者の生活への影響が懸念されるが、こ の仕組みについての考えを伺う。

国民皆保険を持続可能で安定 的なものとするため、高齢者世 代にも応分の負担を求めるといふ考 え方に基づいた制度であり、やむを得 ないと考える。県としては、効率的な 医療提供体制を構築するとともに、 健康づくりの推進を図る。

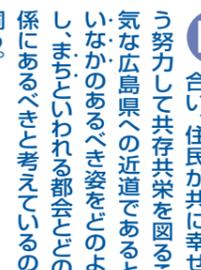
特別支援学校の就職指導強化 と障害者雇用

特別支援学校でのジョブサポー トティーチャー制度の成果をど う分析・評価しているのか。また、障害 者の法定雇用率二・〇〇に対し、本県教 育委員会の雇用率が一・四九である実 態について、教育長の見解と今後の取り 組みを伺う。

とともに、就職希望の生徒の割合も 上昇し、就職率は上昇傾向にある。新 年度は制度導入校を四校から六校に 拡大するなど、就職率の向上に努める。 障害者雇用率については、教員への雇 用が少ないことが大きな要因であり、 障害を持つ方が受験しやすい環境づ くりなどに努める。

いなかとまちの共存

いなかとまちがお互いに尊敬し 合い、住民が共に幸せになるよ う努力して共存共栄を図ることが、元 気な広島県への近道であると思うが、 いなかのあるべき姿をどのように想定 しますか。いわれる都会とどのような関 係にあるべきと考えているのか知事に 伺う。



議員 昭 夫 議員 広島市東区 自民刷新会

農村と都市に暮らすすべての 人が、過疎地域を守ることは県 土の保全と県民全体の暮らしを支え るという共通認識を持ち、農村と都 市の相互補完関係を高め、いくこと が重要である。今後とも、農村と都市 が隣接している本県の特性を生かして 相互の交流を深めていく。

公立学校運動部の競技力 向上対策

公立学校の運動部指導者につい ては、同校在職期間の適正化と 称して画的な人事異動を行うのでは なく、指導成果を出せるくらいの在職 期間を与えたり、指導可能な競技と学 校の運動部を考慮した人事配置を行う など、柔軟な考え方ができないか教育 長に伺う。

教職員の人事異動については、 全県的な視野に立ち、教職員の 職能成長という観点も踏まえつつ、 学校状況を勘案して適材適所の配置 に努めている。運動部を指導する教員 についても、部活動の活性化という視 点も踏まえつつ、適材適所の配置に努 める。

用語解説 二次救急 [一次救急] 外来診療による救急医療 [二次救急] 入院治療を必要とする重症救急患者に対する治療 [三次救急] 二次救急では対応困難な重症な救急患者への医療

# 予算特別委員会における審議の状況 (主な意見・提言)

付託議案の審査結果 平成20年度一般会計、特別会計、企業会計 **可決** (全会一致)



<b>人づくり</b>	8,069
次世代人材育成	○家庭教育の充実 ○将来の地域産業を担う人材の育成 など
<b>活力づくり</b>	8,456
新産業創造	○サービス産業の集積促進 ○ものづくりの高付加価値化 など
交流と定住・中山間地域振興	4,562
	○観光産業の振興 ○担い手を中心とした力強い農業構造の確立 など
<b>安心づくり</b>	9,982
子育て・高度医療	○子育て支援体制の充実 ○質が高く効率的な地域医療体制の確保 など
環境創造・健康危機管理	2,978
	○地球温暖化の防止 ○廃棄物の減量化・資源化 など
防災・防犯	634
	○防災・危機管理体制の確保 ○安全・安心なまちづくり など
<b>自治づくり</b>	2,229
広島型分権改革	○自己決定の枠組みづくり ○新たな広域自治体への転換 など

委員長	中津 信義
副委員長	田辺 直史
副委員長	高橋 雅洋
委員	桑木 良典
委員	梶川 幸子
委員	沖井 純
委員	吉井 清介
委員	田川 寿一
委員	小林 秀矩
委員	杉西加代子
委員	高山 博州
委員	富永 健三
委員	石橋 良三
委員	山木 靖雄
委員	松浦 幸男
委員	小島 敏文
委員	渡壁 正徳

**【財政健全化に向けた取り組み】**  
「財政健全化に向けた新たな具体化方策」に取り組んでいるが、目標達成に向けて、徹底した事務事業の見直しなど、最大限の努力が求められる。  
(山木委員、松浦委員)

県には財政健全化を踏まえ、県民に対し、財政状況を分かりやすく説明する責任があることにも、連結決算による県の財政実態の把握と適正な管理、出資法人を含めた適切な財政健全化の取り組みが求められる。  
(松浦委員、渡壁委員)

**【人づくり】**  
「広島県人づくりビジョン」については、目指すべき人間像の形成につなげるため、具体的な事業展開に当たっては、主幹を挙げた推進体制のもと、確実な進行管理を行い、実効ある取り組みとしていく必要がある。  
(石橋委員)

第二次行政システム改革推進計画による教職員定数の削減に当たっては、多忙を極める教職員の現状を考慮し、子どもたちを取り巻く教育環境が悪化しないよう配慮する。  
(田川委員、富永委員)

**【活力づくり】**  
過疎地域は自然環境の保全など多面的な機能を有し、将来的に特色ある発展が可能な地域であることから、「新たな過疎対策」の推進に当たっては、中長期的な視野に立った積極的な取り組みの継続が必要であり、実効ある対策となるよう、幅広い知恵の結集が求められる。  
(沖井委員、田川委員、高山委員)

持続可能な農業経営を行うためには、新たな担い手を育成する取り組みや、地産地消、農業と食品加工工業などの農商工連携のためのシステムづくりが必要である。  
(小林委員、小島委員、高橋副委員長)

**【安心づくり】**  
厳しい財政状況の下での新たな産業団地の整備については、PFI方式による民間活力の活用が有効な手法であり、今後とも積極的に取り組むこと。  
(田辺副委員長)

**【防災・防犯】**  
医師不足は、県民の暮らしに多大な影響を及ぼす課題であり、関係機関の緊密な連携のもと、医師の確保と地域的偏在の解消に向け、即効性の高い取り組みを推進する必要がある。  
(桑木委員)

近年、県民の食への信頼が大きく揺らいでおり、食の安全・安心の確保に向けた対策の強化に努めるとともに、地元産品や郷土料理を活用した学校給食による食育の推進など、関係部局が一体となった取り組みが必要である。  
(杉西委員、高橋副委員長)

**【環境づくり】**  
「ひろしまの森づくり事業」については、森林の公益的機能を持続的に維持・発揮させ、効果的に実施されることが重要であるため、広報により、できるだけ多くの県民の理解と参加を得る取り組みが必要である。  
(梶川委員、富永委員)

**【自治づくり】**  
県では積極的に市町村合併を推進し、市町の体制強化に努めてきたが、各市町の財政状況は依然として厳しく、地域文化が失われるなどの問題も生じているため、市町の行財政基盤の確立に努めるとともに、県の取り組み分権型社会の構築について、県民の理解が得られるものとする。  
(高山委員、石橋委員)

指定管理者制度については、民間活力が十分に発揮され、経営努力や管理実績が報われるよう、事業者の選定や委託基準などについて適正かつ柔軟に対応し、県民サービスの向上を図る必要がある。  
(吉井委員、山木委員)

## 常任委員会の動き

3月5日～6日開催

### 総務委員会

付託議案の審査結果  
補正予算五件、条例案二件  
その他の議決案件三件  
原案可決 (全会一致)

#### 主な質疑事項

貸付金の繰上償還を猶予する広島エアポートビルディング開発株式会社に対し、経営上の指導監督を確実にしていく必要がある。  
原油価格の高騰に伴い、厳しい経営状況にある地域の生活交通の事業者に対して、積極的かつ幅広い支援が求められる。  
組織再編に当たっては、県民にとつて分かりやすく、明確な理念に基づいて実施する必要がある。職責の明確化による確実な業務の遂行が求められる。  
【その他】広島市中区中町原有地信託事業の収支改善など

### 農林水産委員会

付託議案の審査結果  
補正予算二件、条例案三件  
その他の議決案件四件  
原案可決 (全会一致)

#### 主な質疑事項

統合後の広島牛改良センターの旧施設を活用した神石高原町の事業は、県の畜産振興につながるから、県と町が十分に連携して進める必要がある。  
飼料の高騰は畜産農家の経営に大きな負担となっており、耕畜連携による国内飼料の安定供給に取組む必要がある。  
JAS法に基づく食品表示については、十分な調査・指導を行い、関係機関と連携し適切に取り組む必要がある。  
【その他】地球温暖化防止に向けた森林の整備など

### 文教委員会

付託議案の審査結果  
補正予算二件、条例案三件  
原案可決 (全会一致)

#### 主な質疑事項

高等学校等奨学金の貸付要件を緩和するなど、希望者が借りやすい制度を検討するとともに、奨学金の償還に関する事務も適切に行う必要がある。  
学校給食の実施に当たっては、食料の安全性の確保に十分注意するよう指導するとともに、食の安全にかかわる問題が発生した場合には、適切な情報の提供や指導の徹底に努める必要がある。  
学校施設の耐震対策を着実に進め、子どもが安心して学べる環境を整備する必要がある。  
【その他】高校の入学選抜における選抜(一)の検証など

### 生活福祉保健委員会

付託議案の審査結果  
補正予算一件、条例案六件  
その他の議決案件二件  
原案可決 (賛成多数)

#### 主な質疑事項

県立大野野の民間移管に当たっては、保護者や移管先法人に対し積極的に情報提供し、移管後も利用者が不安なく安定して処遇されるよう努めること。  
保健医療計画の策定に当たっては、医療機関や関係機関と連携・協力し、質が高く効率的な地域医療提供体制の実現に努めること。  
療養病床の転換に当たっては、入院患者が行き場を失わないよう、きめ細やかな対応に努めること。  
【その他】救急車利用に係る県民への啓発活動など

### 建設委員会

付託議案の審査結果  
補正予算七件  
その他の議決案件五件  
原案可決 (全会一致)

#### 主な質疑事項

公共事業の入札制度については、公共事業の品質確保や中小建設業者の経営への影響も勘案し、必要な制度改正を検討すること。  
公共事業縮減による地域産業への影響を踏まえ、予算の年度内執行に向け努力すること。  
広島空港が中国・四国地方の地域拠点空港として、安定した路線が確立されるよう取組むとともに、ピザなし渡航が可能となる国の拡大に向け、関係機関へ働きかける必要がある。  
【その他】他部と連携したひろしまアダプト活動支援事業など

### 警察・商工労働委員会

付託議案の審査結果  
補正予算一件、条例案三件  
その他の議決案件二件  
原案可決 (全会一致)

#### 主な質疑事項

東部運輸免許センターの整備に当たっては、県民の交通安全に対する意識が高まるよう業務の充実を図るとともに、整備期間中の行政サービスが低下しないよう努めること。  
G8下院議長会議の開催に当たっては、国際テロ等に対し万全の警備措置を図り、県民の日常生活にも配慮すること。  
県立技術短期大学校では、ものづくり企業や県民に支持される高度な人材育成に取り組むこと。  
【その他】建築関連事業者対策特別資金の周知など

## 可決された意見書

3月3日、18日議決

県民福祉の向上のため、国会や関係省庁等に提出し、その実現を図るよう要望しました。

- 在沖縄米軍海兵隊員による少女暴行事件等に関する意見書
- 米軍人による犯罪の再発防止に向けた取り組みを行うよう求めました。
- 地方分権改革への国の真摯な取り組みを求める意見書
- 地方への権限移譲や財政制度の抜本的改革に全力で取り組むよう求めました。
- 離島航路の維持・活性化に関する意見書
- 補助制度の早急な見直しなど、離島航路の維持・活性化対策の強化を求めました。
- 建築確認申請をめぐる混乱の早期解消を求める意見書
- 構造計算プログラムの早期開発促進と円滑な普及への取り組みを求めました。



窪田 三三議員 逝去

窪田三三議員(広島市南区選出・自民党良政会)が平成20年3月20日に逝去されました。同議員は、昭和54年4月から8期28年余の長きにわたり県政の発展に尽力され、この間、副議長などの要職を歴任されました。ここに故人のご冥福を祈り、謹んで哀悼の意を表します。

## 「道路財源の確保」緊急大会の開催

去る2月8日、全国都道府県議会議長会など地方六団体の主催による「道路財源の確保」緊急大会が、東京・憲政記念館において開催され、本県を含む各都道府県の議長や知事等が集まりました。

大会では、国民の経済活動や地方自治体の新年度予算編成等への混乱を回避する意味からも、年度内に関連法案を成立させることを強く求める「道路財源の確保のための緊急決議」を採択しました。

大会終了後には、道路財源の確保について国民一般に訴えるため、街頭活動を実施しました。



この広報紙についてのご意見・ご要望をお寄せください。  
ひろしま県議会だよりは、6月、9月、12月、2月の各定例会後に発行します。  
あて先 〒730-8509 広島市中区基町10-52 広島県議会事務局 調査課 企画法制室  
TEL 082-513-4743 FAX 082-222-9600

最新の情報を掲載しています! 広島県議会  
インターネット中継...本会議の審議状況等をインターネット中継(生・録画)しています。  
テレビ広報番組の配信...「ひろしま県議会ダイジェスト」を配信しています。  
会議録の閲覧と検索...本会議と予算特別委員会の会議録が登録されています。  
ホームページ http://www.pref.hiroshima.lg.jp/gikai/ 広島県議会 検索